

実態把握に基づく 授業・保育のユニバーサルデザイン化を軸とした 就学前小中連携教育の推進

学 籍 番 号 1 9 9 1 0 7

氏 名 佐藤 公美

主指導教員 田村 知子

1. A市就学前小中連携に関する事業の問題の所在と研究の目的

第1章では、不登校問題から「実態把握」「授業のUD化」「学校段階間の連携」についての必要性について検討した上で、筆者の担当するA市就学前小中連携に関する事業の問題点から、研究目的を設定した。

不登校問題については、文部科学省国立教育政策研究所「魅力ある学校づくり調査研究事業」において、集団の実態把握を基に、授業改善等の未然防止と中学校区における学校段階間の連携に取り組み、成果を上げてきた。しかし、複雑化する社会においては、多様な児童生徒を単に集団として量的に見ることには限界があり、個人として質的に見ていくことの重要性が高まる中において、筆者としても個の実態把握に基づく未然防止の必要性を感じていた。

これらをふまえ、A市の不登校問題から、筆者の担当するA市就学前小中連携に関する事業における問題の所在について検討した。その結果、A市就学前小中連携に関する事業は、不登校問題等の教育課題に対して未然防止と学校段階間の連携の手立てを講じることができていないことが明らかとなった。この課題に対して、本研究の目的を設定した。

本研究は、A市の不登校等教育課題に対する未然防止と学校段階間の連携のための枠組みを開発することを目的とする。この目的を達成するために、「実態把握に基づく授業・保育のUD化を軸とした就学前小中連携教育の推進」モデルの実践開発研究を行った。本研究目的を達成するための枠組みは、「子ども一人ひとりの実態に応じた切れ目ない成長の実現」を目標に、「実態把握に基づく授業・保育のUD化」を軸、「就学前小中連携による研修体制」を枠として構成することとした。

2. 「実態把握に基づく授業・保育のUD化を軸とした 就学前小中連携教育の推進」仮説モデルの構築

第2章では、第1章で示した未然防止と学校段階間の連携のための枠組みを開発するため、「実態把握に基づく授業・保育のUD化を軸とした就学前小中連携教育の推進」のための仮説モデルを構築した。

「実態把握に基づく授業のUD化を軸とした就学前小中連携教育の推進」仮説モデルは、①実態把握を行い、②手立てを検討し、③授業・保育において支援を実施し、④検証することについて、就学前小中学校で連携して取り組むことで、子ども一人ひとりの実態に応じた切れ目ない

成長を実現するものである。

3. 「実態把握に基づく授業・保育のUD化を軸とした 就学前小中連携教育の推進」モデル開発研究の実践

第3章では、「実態把握に基づく授業のUD化を軸とした就学前小中連携教育の推進」仮説モデル実現に向けた、2年間（2019・2020年度）の実践について詳述した。

第1節は、第Ⅰ期（2019年度）の実践をまとめた。「実態把握に基づく授業・保育のUD化を軸とした就学前小中連携教育の推進」の研究目的達成に向け、まず、就学前小中連携の研修による連携の実現の枠組みを開発し、軸となる実態把握に基づく授業・保育のUD化の研究を行っていくための研究指定校を決定した。

第2節は、第Ⅱ期（2020年度）の実践をまとめた。2020年度は、コロナ禍により、計画を大きく変更した。4月7日に発出された緊急事態宣言により本研究の一時停止が決定し、再開できたのは10月に入ってからであった。これにより、研究指定校での研究に着手できたのは、10月から11月の約1ヶ月のみであった。10月に入り、筆者から研究指定校に対して、①実態把握及び授業・保育のUD化の定義、②実態把握に基づく授業の・保育のUD化を行う目的、③実態把握の方法、④実態把握に基づく授業・保育のUD化の具体、⑤就学前小中連携の目的、⑥就学前小中連携の具体を「Aモデル」として提案し、研究指定校における実践開発研究に着手した。研究指定校は、筆者の提案に基づき、学年チームを中心に学級全生徒の実態把握を行って「実態把握シート」を作成し、それを基に授業のUD化の視点と手立てを「学習指導案」に反映させて、研究授業を実施した。筆者は、研究指定校教職員を対象に、アンケートを2回実施した。第1回のアンケート調査の観点は、実態把握・チームによる実態把握・実態把握を生かした授業・就学前小中連携の4点で、それぞれに必要感と実現状況を調査した。第2回のアンケート調査は、実態把握・チームによる実態把握・実態把握を生かした授業・就学前小中連携を推進していくにあたり、それぞれに必要とされることについて調査した。

4. 考察

第4章では、主に第Ⅱ期（2020年度）の実践開発研究の成果と課題について考察した。

2020年度においては、コロナ禍の影響により4月から9月までは、予定された研究・研修の中止により、成果を示す具体的かつ客観的なデータが得られなかったが、研究指定校が10月から11月の1ヶ月間で「実態把握シート」を作成し、「学習指導案」と連動させて、学年チームで実態把握から支援を行う体制を立ちあげたことは、今後の「実態把握に基づく授業・保育のUD化」研究の大きな弾みとなるものであった。

実践開発研究における課題は大きく2点あった。1点目は、X中学校が作成した「実態把握シート」、2点目は就学前小中連携の目的の明確化の必要性についてであった。1点目の「実態把握シート」については、子どもの課題点のみに終始するのではなく、個々の強みもふまえた上で、本人の援助資源として生かしていくことができるような実態把握のとなるよう、改善点を示した。また、2点目の就学前小中連携の目的の明確化の必要性については、筆者の提案内容や、2020年度の研修の状況から改善点を示した。これらの改善策として、「実態把握に基づく授業・保育のUD化を軸とした就学前小中連携教育の推進ガイド」を作成した。2021・2022年度では、このガイドを基に、本研究を継続し完結させる予定である。